

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 03-6911-2300
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,071	31.1	425	—	397	—	302	—
29年3月期第3四半期	4,630	43.4	17	—	△8	—	△115	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 437百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △241百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	28.81	28.77
29年3月期第3四半期	△11.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,580	4,929	42.6
29年3月期	11,347	4,630	40.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,928百万円 29年3月期 4,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	24.8	448	100.9	417	179.9	306	—	29.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,841,920株	29年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	345,008株	29年3月期	161,508株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,497,262株	29年3月期3Q	10,410,686株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 29年3月期 75,100株、30年3月期3Q 75,100株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な政治情勢の不安定さや地学的リスクなど懸念される要素があり、依然不透明な状況にあります。一方、わが国の経済は企業収益や設備投資の増加や、雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続しました。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

加え、平成28年7月より日本研紙株式会社当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、主に日本研紙製品の売上、および光ファイバー関連市場における研磨フィルムの売上が増加した結果、「製品事業」における売上は対前年同期比で増加しました。

「受託事業」は、以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が対前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60億71百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

損益面においては、受託事業の売上が増加したことが主要因で売上総利益率が良化しました。

結果、営業利益は4億25百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

米ドルに対するマレーシアリングイト高が進行したことが主要因で営業外費用として為替差損38百万円発生したことなどにより、経常利益は3億97百万円（前年同期は8百万円の経常損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（前年同期は1億15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、53億32百万円（前年同期比17.7%増）となりました。日本研紙製品、光ファイバー関連市場における研磨フィルムの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は3億3百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、7億39百万円（前年同期比635.9%増）となりました。以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が増加しました。この結果、セグメント利益は1億21百万円（前年同期は1億85百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は115億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億33百万円増加いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加2億22百万円、たな卸資産の増加9百万円、有形固定資産の増加42百万円、現金及び預金の減少62百万円等であります。

(負債)

負債の部は66億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少10億60百万円、支払手形及び買掛金の減少2億60百万円、社債の増加4億58百万円、長期借入金の増加6億83百万円、未払法人税等の増加61百万円、役員賞与引当金の増加22百万円、株式給付引当金の増加14百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は49億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億98百万円増加いたしました。主な内容は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金の増加29百万円及び資本剰余金の増加29百万円、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式処分差損による資本剰余金の減少31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億6百万円、為替換算調整勘定の増加1億37百万円、自己株式の取得等による減少59百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、42.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の通期業績予想については、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想に変更はございません。

詳細につきましては、「サマリー情報 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,113	2,934,947
受取手形及び売掛金	1,782,528	2,004,557
電子記録債権	177,982	216,899
商品及び製品	387,145	353,882
仕掛品	1,250,637	1,279,896
原材料及び貯蔵品	410,907	424,607
繰延税金資産	72,451	66,775
その他	189,731	171,805
貸倒引当金	△9,698	△18,406
流動資産合計	7,258,799	7,434,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,707,091	4,823,992
機械装置及び運搬具	2,959,546	3,019,311
土地	933,754	933,754
その他	575,473	677,095
減価償却累計額	△6,021,721	△6,257,441
有形固定資産合計	3,154,144	3,196,712
無形固定資産		
のれん	293,915	270,084
その他	199,706	226,380
無形固定資産合計	493,621	496,465
投資その他の資産		
投資有価証券	39,790	12,941
退職給付に係る資産	256,924	255,156
繰延税金資産	14,184	16,482
その他	311,043	227,131
貸倒引当金	△180,986	△59,219
投資その他の資産合計	440,957	452,492
固定資産合計	4,088,723	4,145,670
資産合計	11,347,522	11,580,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,132	515,329
短期借入金	1,460,000	400,000
1年内償還予定の社債	123,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	344,774	534,344
未払法人税等	18,215	79,732
賞与引当金	90,944	63,029
役員賞与引当金	-	22,464
株式給付引当金	-	14,371
その他	993,527	1,049,297
流動負債合計	3,806,793	2,921,768
固定負債		
社債	468,100	806,500
長期借入金	1,992,626	2,486,535
繰延税金負債	267,529	269,634
退職給付に係る負債	131,200	131,316
その他	50,573	35,773
固定負債合計	2,910,029	3,729,759
負債合計	6,716,823	6,651,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	2,028,693
資本剰余金	1,588,734	1,586,986
利益剰余金	1,178,922	1,375,268
自己株式	△100,706	△160,129
株主資本合計	4,665,649	4,830,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	-
為替換算調整勘定	△39,085	97,937
その他の包括利益累計額合計	△37,578	97,937
新株予約権	2,628	352
純資産合計	4,630,699	4,929,108
負債純資産合計	11,347,522	11,580,636

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,630,477	6,071,777
売上原価	2,969,277	3,784,010
売上総利益	1,661,200	2,287,766
販売費及び一般管理費	1,644,031	1,862,316
営業利益	17,168	425,450
営業外収益		
受取利息	3,021	4,566
受取配当金	1,256	657
受取保険金	-	3,108
為替差益	57,034	-
保険解約返戻金	-	3,479
貸倒引当金戻入額	-	45,304
その他	7,115	4,514
営業外収益合計	68,427	61,630
営業外費用		
支払利息	23,489	21,485
支払手数料	51,869	9,480
為替差損	-	38,462
社債発行費	-	8,545
支払保証料	3,501	3,783
持分法による投資損失	14,328	6,070
その他	854	1,581
営業外費用合計	94,043	89,409
経常利益又は経常損失(△)	△8,447	397,671
特別利益		
固定資産売却益	2,524	-
投資有価証券売却益	5,777	11,512
新株予約権戻入益	541	-
特別利益合計	8,843	11,512
特別損失		
固定資産除却損	8,192	8,165
減損損失	25,300	-
投資有価証券売却損	6,799	-
特別損失合計	40,292	8,165
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△39,895	401,018
法人税、住民税及び事業税	38,944	92,748
法人税等調整額	31,776	5,824
法人税等合計	70,721	98,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,617	302,446
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,248	302,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,631	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,186	△1,506
為替換算調整勘定	△132,304	136,724
持分法適用会社に対する持分相当額	297	297
その他の包括利益合計	△130,820	135,516
四半期包括利益	△241,438	437,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,603	437,962
非支配株主に係る四半期包括利益	5,165	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成29年7月3日から平成29年7月14日までに228,200株、99,992千円の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が160,129千円となっております。

当社は、第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ29,993千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,028,693千円、資本準備金が529,668千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,529,981	100,496	4,630,477	4,630,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,529,981	100,496	4,630,477	4,630,477
セグメント利益又は損失(△)	202,746	△185,578	17,168	17,168

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製品事業セグメントにおいて、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において301,858千円であります

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,332,195	739,581	6,071,777	6,071,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,332,195	739,581	6,071,777	6,071,777
セグメント利益	303,838	121,611	425,450	425,450

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。